

# 貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[ 463,516,942]	【流動負債】	[ 258,685,877]
現金・預金	297,866,217	買掛金	141,645,602
売掛金	142,913,960	未払金	28,299,330
商 品	3,067,698	未払法人税等	14,341,100
貯 蔵 品	202,932	未払費用	3,298,087
立 替 金	401,806	前 受 金	220,000
未 収 入 金	17,262,392	預 り 金	50,382,182
前 払 費 用	1,984,937	賞 与 引 当 金	10,476,776
貸 倒 引 当 金	183,000	未 払 消 費 税 等	10,022,800
【固定資産】	[ 13,410,153]		
[有形固定資産]	[ 1,476,200]		
建物附属設備	92,960		
車両運搬具	1	負債合計	258,685,877
工具器具備品	1,026,301	純 資 産 の 部	
一括償却資産	356,938	【株主資本】	[ 218,470,885]
[無形固定資産]	[ 1,568,533]	[資本金]	[ 30,000,000]
ソフトウェア	1,568,533	[利益剰余金]	[ 188,470,885]
[投資その他の資産]	[ 10,365,420]	(その他利益剰余金)	( 188,470,885)
差入保証金	4,500,000	繰越利益剰余金	188,470,885
繰延税金資産	5,865,420		
【繰延資産】	[ 229,667]		
繰延資産	229,667	純資産合計	218,470,885
資産合計	477,156,762	負債・純資産合計	477,156,762

# 個 別 注 記 表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しております。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産

定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により計上しております。

賞与引当金・・・社員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,407,514円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 600株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 600株

摘要（発行済普通株式）

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金 3,205,893円

未払事業税 1,384,527円

減価償却超過額 1,275,000円

繰延税金資産合計 5,865,420円

6.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	364,118円14銭
(2) 1株当たりの当期純利益	72,743円45銭

7. その他注記

(1) 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職者共済制度を採用しております。

確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、2,475,720円であります。